

平成29年8月3日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ボ ラ ブ ル ア ジ ア
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 吉 村 英 毅
(コード番号：6191 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 柴 田 裕 亮
(TEL. 03-3431-6191)

2017年7月度 ビジネストラベルマネジメント (BTM) 事業

Web出張予約システム20社新規オープン

One Asiaのビジョンをかかげ、アジアを舞台に、オンライン旅行事業、訪日旅行事業、ITオフショア開発事業と投資事業を手掛ける株式会社エボラブルアジア(本社：東京都港区、代表取締役社長：吉村 英毅、証券コード：6191、以下当社)は、2017年7月度のビジネストラベルマネジメント (BTM) 事業における、Web出張予約システムの新規オープンをお知らせいたします。

■2017年7月度のビジネストラベルマネジメント (BTM) 事業における新規オープン：合計20社

① 旅 Pro-BTM の導入 計 15 社

一般社団法人グランジュテ (本社：千葉県船橋市、代表：赤坂 明日香)、
ワウテック株式会社 (本社：東京都港区、代表取締役社長：瀬沼 悠)

他13社となっております。

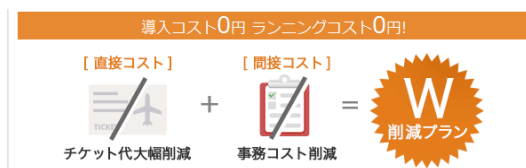
② OEMサイトによる導入 計5社となっております。

株式会社ストロベリーコーンズ (本社：宮城県仙台市、代表取締役社長：宮下 雅光)、

他4社となっております

■ビジネストラベルマネジメント (BTM) 事業とは

オンライン旅行事業において法人向けに展開しております「ビジネストラベルマネジメント (BTM) 事業」では、航空券・新幹線・宿泊・パッケージを網羅した、国内外の出張ニーズにお応えするサービスを展開しています。クライアントに継続してご利用頂くことで直接・間接のコスト削減のメリットがあり、一方当社にとっては、利用頂くことで収益が積み上がるストックビジネスモデルとなっております。



＜直接コストの削減＞

各種チケットをお得な価格で購入でき、出張コストの削減（「直接コスト」の削減）が可能となります。当該メリットは、上記①旅Pro-BTMの導入、②OEMサイトの導入のいずれにおいても享受できます。

＜間接コストの削減＞

さらに、旅Pro-BTMを導入し、クラウド環境でクライアント専用のWeb出張予約システムを利用頂くことで、請求が一括請求となり、仮払いや事後精算などの手間（「間接コスト」の削減）を省くことができます。

「旅Pro-BTM」の詳細は下記URLをご覧ください。

http://www.evolableasia.com/service/online_travel/btm/

■ビジネストラベルマネジメント (BTM) 市場拡大の見通し

日本におけるビジネストラベルマネジメント (BTM) 市場は、6.4兆円規模でありそのうち、国内移動・国内宿泊は約1.8兆円規模とされています。

ビジネストラベルマネジメント (BTM) 導入によって、出張経費の10～20%削減に繋がるとの調査結果があるものの、航空券利用に関しては過半数の企業が出張経費管理を行っていないという背景から、今後更なる拡大が見込まれます。※1

今後も当社は、ビジネストラベルマネジメント (BTM) 事業の推進により、より良いサービスを提供するとともに、さらなるオンライン旅行事業の業容拡大、発展に邁進してまいります。

【株式会社エボラブルアジア】

本社 : 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー19階

社名 : 株式会社エボラブルアジア

代表者: 代表取締役社長 吉村 英毅

資本金: 1,022,636千円 (払込資本 1,850,272千円)

URL : <http://www.evolableasia.com/>

【当社サービスサイト】

総合旅行サービスプラットフォーム AirTrip : <https://www.airtrip.jp/>

AirTrip海外航空券 : <https://overseas.airtrip.jp>

総合旅行販売サイト TRIP STAR : <http://japanflight.tripstar.co.jp/>

国内航空券予約サイト 空旅.com : <http://www.soratabi.com/>

ビジネストラベルマネジメント (BTM) 事業 : <http://www.evolableasia.com/service/btm.html>

ITオフショア開発事業 : <http://offshore.evolableasia.com/>

【当社IRサイト】

: <http://www.evolableasia.com/ir/>

※1 2016年6月当社調べ

以上